

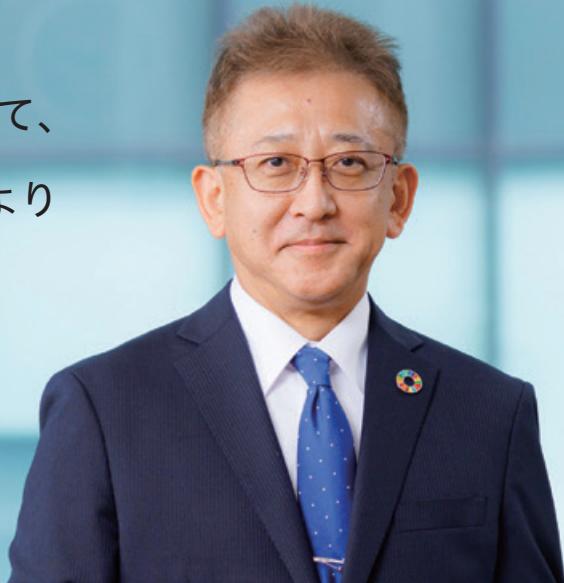
第99期
中間報告書

2025年4月1日 > 2025年9月30日

証券コード：4182

2050年の化学メーカーのあり方を見据えて、
新しい事業の創出と既存事業の再構築により
事業ポートフォリオを強靭化しながら、
グループ全体の収益性を高めていきます

代表取締役 社長 伊佐早 榎則



第99期中間期事業活動について

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における世界経済は、AI関連分野への成長期待が高まる中、半導体関連の積極的な設備投資の動きが見られた一方、米国による関税政策を巡る交渉は決着しておらず、各国経済及び需要動向に対して少なからぬ影響を与えております。加えて、主要国における金融政策や混迷を増す中東情勢の動向を受け、為替を含めた金融・資本市場はボラティリティの高い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは2024年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、「事業ポートフォリオの強靭化」を目標として掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、「Uniqueness & Presence事業へのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を推進しております。

当社グループの売上高は、電子材料の販売は堅調に推移したものの、円高に加え、エンジニアリングプラスチックス及びメタノール市況の下落、オルソキシレンチェーンからの事業撤退等により減収となりました。

営業利益は、上記市況下落に加え、半導体向け薬液において台湾拠点の生産能力増強に伴う固定費の増加、メタキシレンジアミンとその誘導品での需要低迷と競争環境の激化、円高影響等により減益となりました。

経常利益は、メタノール事業に係る持分法損益が、主に為替影響により減少したことなどにより減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減益に加え、オランダのメタキシレンジアミン製造子会社において固定資産の減損損失を計上したことなどから純損失となりました。

なお、当期の中間配当金は、前中間期実績45円から5円増配し、1株当たり50円といたしました。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りたく、何卒宜しくお願ひ申し上げます。

2025年12月

中期経営計画「Grow UP 2026」

当社は2024年度からの3年間を対象とする中期経営計画「Grow UP 2026」をスタートさせました。

前中計「Grow UP 2023」の後編及び2030年ありたい姿の実現に向けた助走期間と位置づけ「化学に基づく、特色と存在感あるエクセレントカンパニー」へ更なる高みを目指します。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた企業価値向上策を推進し、「事業ポートフォリオの強靭化」と「サステナビリティ経営の推進」の2つの目標に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

2026年度計画

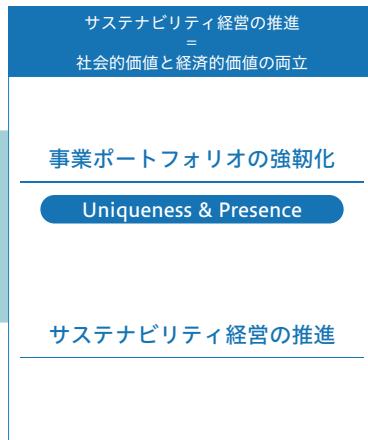
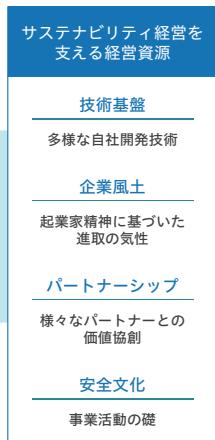
売 上 高	8,500億円
営 業 利 益	850億円
営 業 利 益 率	10%以上
経 常 利 益	950億円
E B I T D A *1	1,500億円
R O E	9%以上
R O I C *2	8%以上

*1 EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

*2 ROIC = (営業利益 - 法人税等 + 持分法損益) / 投下資本
(Grow UP 2026より定義を見直し)

2030年ありたい姿

- 独自性・存在感のある事業に磨きをかけ、事業を通じた社会課題の解決に貢献
- 2030年には、売上高1.2兆円、営業利益1,200億円、営業利益率10%以上、ROE12%以上、ROIC10%以上を目指す



2030



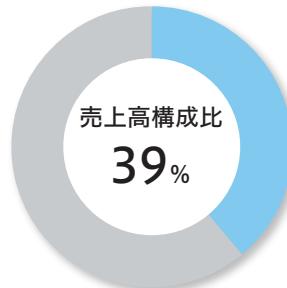
事業別営業概況

(2025年4月1日～2025年9月30日)

グリーン・エネルギー&ケミカル事業

主要製品

メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、エネルギー資源・環境事業、
メタキシレンジアミン・芳香族アルデヒド、キシレン分離/誘導品、ライフサイエンス系製品



売上高 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



メタノールは、市況が前年同期に比べ下落したことなどから減収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアおよびMMAの市況は下落したものの、固定費減少等により売上高、営業利益ともほぼ前年同期並みとなりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量減少と原油価格下落により減収減益となりました。

メタキシレンジアミンとその誘導品は、欧米及び中国向けの需要低迷、競争環境の激化、固定費の増加等により減収減益となりました。また、2025年9月17日に公表したオランダのメタキシレンジアミン製造子会社における建設工事の一時中断を受け、同社固定資産について減損損失を計上しました。

キシレン分離/誘導品は、オルソキシレンチェーンからの事業撤退により減収となったものの、事業撤退に伴う固定費減少等により増益となりました。



メタノールプラント:Caribbean Gas Chemical Ltd.



PETボトル等に使用されるMXナイロンの販売は堅調に推移

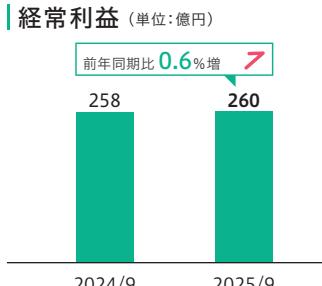
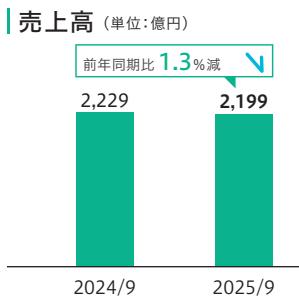
(注) 両セグメントの売上高構成比は「その他の事業及び調整額」を除いて算出しています。

機能化学品事業

主要製品

無機化学品、エンジニアリングプラスチックス、光学材料、電子材料、生活衛生関連製品

売上高構成比
61%



無機化学品は、半導体向け薬液における台湾拠点の生産能力増強に伴う固定費の増加、円高影響等により減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネートの販売価格下落・販売数量減少による海外拠点の採算悪化により、減収減益となりました。

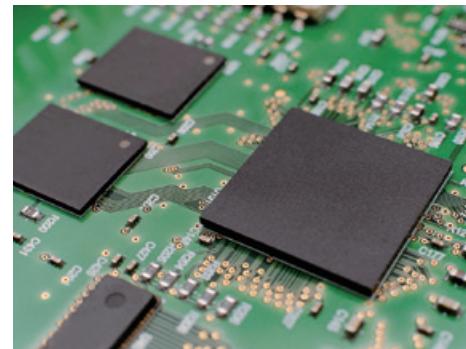
光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォン向け需要において顧客側の在庫調整による販売数量減少、償却費等の固定費増により減収減益となりました。

電子材料は、半導体パッケージ用BT材料において品質対応強化に伴うコスト増加はあったものの、需要回復に加え、一部原材料の供給懸念等を背景として顧客側で在庫確保の動きが生じたこと、また、AIサーバー向け基板材料OPE®の販売数量が増加したことなどから増収増益となりました。

生活衛生関連製品は、脱酸素剤において輸出数量が減少したものの、今期から無機化学品より環境衛生薬品を移管した影響等により前年同期並みの損益となりました。



光学樹脂ポリマー用途例:スマートフォンのカメラレンズ



半導体パッケージ用BT材料の需要が回復

トピックス

商船三井との新造メタノール二元燃料外航船「第七甲山丸」が竣工

2025年5月30日、国内荷主が長期傭船するメタノール二元燃料外航船としては国内初の「第七甲山丸」が竣工しました。当社は株式会社商船三井から本船を長期用船します。

当社と商船三井は1983年に日本初のメタノール専用船「甲山丸」を運用開始以来、安全で効率的なメタノール海上輸送を担ってきました。本船ではそのノウハウを継承し、再生可能資源由来の環境循環型メタノールを輸送するとともに、メタノールを船舶の燃料に活用することで持続可能な運用を実現します。

メタノールは燃焼時にCO₂や硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)などの排出量が少なく、EUや国際海事機関(IMO)の環境規制にも対応可能で、既存の燃料である重油に代わる代替燃料として普及が期待されています。さらに、既存インフラにて取り扱いやすく、高い安全性を持っており、CO₂や廃プラスチック、バイオ由来の環境循環型メタノールに置き換えることで、ライフサイクルでのカーボンニュートラルな海上輸送が可能になります。

また、当社は排出CO₂や廃プラスチック、バイオマス等からメタノールを製造し、燃料や化学品に変換することで炭素循環を実現する環境循環型プラットフォーム「Carbopath™(カーボパス)」を提唱しています。本船の活用を通じた環境循環型メタノールによる持続可能な海上輸送だけでなく船舶燃料市場への供給や環境整備にも取り組み、製造から供給、輸送、利用までをつなぐメタノール中心のバリューチェーンによるカーボンニュートラル社会の実現を加速させていきます。



メタノール二元燃料外航船「第七甲山丸」(「商船三井」提供)



「第七甲山丸」命名式の模様(「HD Hyundai Mipo」社提供)

小・中学生向けキャリア教育教材「おしごと年鑑2025」に協賛しています

当社は、未来を担う小中学生の製造業への関心を高めるため、小中学生向けのキャリア教育教材「おしごと年鑑」に協賛しています。

おしごと年鑑は、朝日新聞社・朝日学生新聞社によるキャリア教育支援プロジェクト「おしごとはくぶつかん」事業で発行される、企業や団体の仕事を分かりやすく解説した教材です。2016年の創刊より、全国の小中学校、こども食堂などに寄贈されています。

協賛を開始した2023年から、環境循環型メタノール、脱酸素剤エージレス®、メガネレンズモノマーといった当社の事業を豊富な図版と親しみやすいイラストで紹介しています。

本掲載内容を通して、小中学生の皆様が社会との関わりを考える一助となり、当社をはじめとする製造業への関心を持つきっかけになることを期待しています。



おしごと年鑑表紙



メガネレンズモノマーを紹介した
WEB版の記事はこちらの二次元
コードより、ご覧いただけます。

株価指数「JPX 日経インデックス人的資本100」構成銘柄に選定

当社は株式会社日本経済新聞社と株式会社JPX総研が2025年7月22日に算出を始めた人的資本に着目した新たな株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」



JPX-NIKKEI HC100

の構成銘柄に選定されました。本指数は、JPX日経インデックス400の構成銘柄を対象に、ESG Book*が提供する ESG Performance Score Core - Dimension Human Capital Scoreに独自項目を加点のうえ「総合人的資本スコア」のランキングが作成され、採用銘柄が決められています。

当社は、ミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、化学に基づく幅広い価値の創造を通じてサステナブルな社会の発展と調和に貢献してまいります。

*ESG Book: ドイツに本拠を置くESG評価会社で、企業や機関投資家などに向けてESGデータとスコアを提供

財務ハイライト

売上高



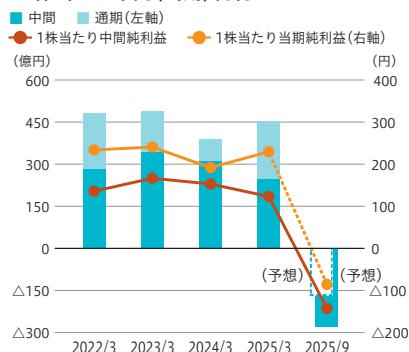
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益／ 1株当たり中間(当期)純利益



総資産／純資産



1株当たり配当



MGCレポート2025(統合報告書)を発行いたしました。

今年度は、2025年4月に社長に就任した伊佐早が描くMGCグループの成長戦略や、担当役員による各部門の方針を掲載したほか、従業員の主体性や独創性を重視してきた当社グループ独自の価値創造ストーリーを事業責任者による対談形式等で特集いたしました。また、マテリアリティKPI達成に向けた取り組み、中期経営計画の進捗、財務戦略、研究開発戦略、事業部門別戦略、生産技術・環境安全・品質保証、ガバナンスの観点から社外取締役対談や新任社外取締役メッセージなどについても紹介しております。

今後も国内外の株主・投資家の皆様に対して正確かつタイムリーな情報開示と、対話の積極化・進化に努め、企業価値の更なる向上を目指していきます。



WEB版のデータはこちら
の二次元コードよりご覧
いただけます。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

科 目	当中期 (2025年9月30日)	前期 (2025年3月31日)	科 目	当中期 (2025年9月30日)	前期 (2025年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)	4,098	4,223
流動資産	4,365	4,602	買掛債務	839	1,030
現預金	607	682	有利子負債	2,314	2,139
売掛債権	1,441	1,578	その他	944	1,052
棚卸資産	2,060	2,075	(純資産の部)	6,655	6,973
その他	254	266	株主資本	5,633	6,007
固定資産	6,388	6,594	その他包括利益累計額	699	674
有形固定資産	3,427	3,665	非支配株主持分	322	291
無形固定資産	244	249	負債・純資産合計	10,754	11,196
投資その他の資産	2,717	2,678			
資産合計	10,754	11,196			

連結損益計算書(要約)

科 目	当中期 (2025年4月1日から 9月30日まで)	前中期 (2024年4月1日から 9月30日まで)
売上高	3,616	3,881
売上原価	2,808	2,987
販売費及び一般管理費	556	556
営業利益	251	337
営業外収益	95	94
営業外費用	32	57
経常利益	314	374
特別利益	54	11
特別損失	510	16
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△141	368
法人税等	101	85
非支配株主に帰属する中間純利益	36	35
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△279	247

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	当中期 (2025年4月1日から 9月30日まで)	前中期 (2024年4月1日から 9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	298	355
投資活動による キャッシュ・フロー	△399	△496
財務活動による キャッシュ・フロー	32	86
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△3	12
現金及び現金同等物の増減額	△71	△41
現金及び現金同等物の期首残高	569	653
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の中間期末残高	498	618

株式の概要

(2025年9月30日現在)

発行可能株式総数 492,428,000株

発行済株式の総数 211,686,599株

株主数 43,888名

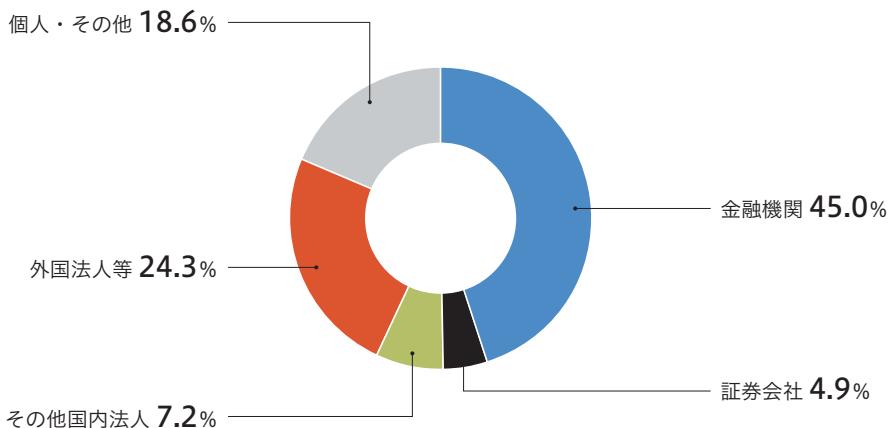
上場取引所 東京証券取引所プライム市場（証券コード：4182）

大株主	株主名	持株数（千株）	出資比率
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,713	13.20%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	16,390	8.42%
	明治安田生命保険相互会社	8,797	4.52%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,748	3.98%
	日本生命保険相互会社	5,858	3.01%
	農林中央金庫	5,026	2.58%
	全国共済農業協同組合連合会	3,235	1.66%
	株式会社横浜銀行	3,085	1.58%
	JPモルガン証券株式会社	2,999	1.54%
	AGC株式会社	2,740	1.41%

(注) 1. 当社は自己株式を16,943千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



会社概要

(2025年9月30日現在)

社名	三菱ガス化学株式会社 (登記商号: 三菱瓦斯化学株式会社) MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.	資本金	419億7千万円	
本社	〒100-8324	従業員数	2,563名 (連結: 8,269名)	
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル	事業所研究 所	東京研究所、新潟研究所、 平塚研究所	
創業	大正7 (1918) 年1月15日	工場等	新潟工場、水島工場、四日市工場、 山北工場、鹿島工場、 QOLイノベーションセンター白河	
設立	昭和26 (1951) 年4月21日			
役員	代表取締役 会長 藤井政志 代表取締役 社長 伊佐早禎則 取締役 専務執行役員 北川元康 取締役 専務執行役員 山口良三 取締役 常務執行役員 毛戸耕 取締役 常務執行役員 赤瀬英昭 取締役 常務執行役員 東友之 取締役 常務執行役員 小林千果	取締役 社外 真鍋靖 取締役 社外 栗原和枝 取締役 社外 佐藤地 取締役 社外 真鍋美穂子 上 執行役 席員 橋本晃男 上 執行役 席員 松見恵明 執行役員 小川博史	執行役員 西村喜男 執行役員 原田亨 執行役員 中瀬貴司 執行役員 菅野裕一 執行役員 佐藤正敏 執行役員 青木康根 執行役員 安部幸次郎 執行役員 石倉正則	執行役員 本田英輝 執行役員 花輪博和 執行役員 内藤昌彦 監査役 渡邊剛 監査役 稲荷雅人 監査役 有吉伸久 監査役 手島恒明 監査役 ベレス高橋真弥子

連結子会社 (45社)

永和化成工業株式会社
グローバルポリアセタール株式会社
株式会社東邦アーステック
フドー株式会社
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
三菱ガス化学トレーディング株式会社
三菱ガス化学ネクスト株式会社
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
MGCアドバンス株式会社
MGCウッドケム株式会社
MGCエネルギー株式会社
MGCエレクトロテクノ株式会社
MGCターミナル株式会社
MGCフィルシート株式会社
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
MGC SPECIALTY CHEMICALS NETHERLANDS B.V.
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.
THAI POLYACETAL CO., LTD.
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.
上海明宝工程塑料貿易有限公司
泰興菱蘇機能新材料有限公司
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司
巨菱精密化学股份有限公司
KOREA POLYACETAL CO., LTD.
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.

他 14社

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL： https://www.mgc.co.jp/ir/publicinfo.html
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関	

ホームページではさまざまな
情報がご覧いただけます。



<https://www.mgc.co.jp/>

株式に関するマイナンバー制度のご案内

マイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますため、株主様から、お取引の証券会社等へご提供いただく必要があります。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、株式に係る各種支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出します。

【マイナンバーのご提供に関するお問い合わせ先】

1) 証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
…お取引の証券会社にお申し出ください。

2) 証券会社とのお取引がない株主様

…三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

連絡先：右記2）ご参照

株式に関するお問い合わせ先

1) 証券会社等の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先：
お取引の証券会社等にお問い合わせください。

(注) 支払期間経過後の配当金支払、郵送物の発送に関するご照会につきましては、下記2)の連絡先をご利用ください。

2) 特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先：
三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座管理機関)にお問い合わせください。

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座に関する手続用紙

インターネットによるダウンロードURL：
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ミックス
紙・責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080

